

## 平成 25 年度 西宮市公共事業評価シート

【1次評価結果】 [事業説明]

実施予定年度	H 26 年度 ~ H 35 年度	(新規(新築))	
事業名	アサヒビール西宮工場跡地における公共施設整備事業	実施箇所 津門大塚町11番街区	
担当部署	局 政策局 部・室	政策総括室 課・G 都市政策課	
総合計画	1部 まちづくり 4章 うるおい・かいてき	37節 良好な市街地の形成	
事業目的	事業実施の背景となる問題・ニーズ 平成22年9月、工場の再編成に伴いアサヒビール西宮工場が吹田工場に統合されるとの発表があった。約10haの敷地規模を有する西宮工場は市の中心部に位置すること、また周辺は産業の集積地であることなど、今回の工場撤退による大規模な土地利用転換は本市のまちづくりに大きな影響を与えることから、市として適切に対応する必要がある。		
	対象 市民		
	成果(対象をどのような状態にしたいか) 今回の大規模な土地利用転換に対し、市も積極的に関与することで地域の課題を解消するなど、都市機能の集約整備とあわせた災害に強く魅力的で活力ある市街地の形成を図る。		
	指標名(代表的なもの)	最終目標値設定の考え方・根拠	目標年度
	施設整備の進捗	魅力的で活力あるまちづくりを達成するには、計画どおり公共施設を整備する必要があるため、施設整備の進捗を本事業の指標として設定する。	35
	単位	現在値	最終目標値
目的・内容	第4次西宮市総合計画(中間改訂)より 【基本計画・総論】 第4 都市空間整備の基本的な方向 2 都市構造の設定 (1)都市核・地域核等 アサヒビール西宮工場跡地周辺地域を新たな都市拠点とし、周辺の都市核や地域核と連携する新たなゾーン(ダイヤモンドゾーン)の形成を目指し、本市の都市部における都市機能の強化に努める。 【基本計画・各論】 うるおい・かいてき No.37 良好な市街地の形成 主要な施策展開 (2)新たな都市拠点の形成 平成24年8月末をもって操業を停止したアサヒビール西宮工場跡地については、医療、スポーツ・レクリエーション、防災機能等を併せ持つ本市の新たな都市拠点と位置づけ、対象地にふさわしい公共施設の整備( )と併せた計画的なまちづくりを進める。 公共施設の整備(市の中心的な役割を担う公共施設の集約整備と各施設間の機能連携強化) 多目的・防災公園、中央病院、中央体育館、西宮消防署、共用駐車場		
	年月または年度	取組内容	
	平成25年度以前	別紙参照	
	平成26年度	各公共施設用地取得 多目的・防災公園基本設計、中央病院設計着手(設計施工一括発注)、中央体育館基本構想検討着手	
	平成27年度	多目的・防災公園実施設計、西宮消防署基本設計・実施設計	
	平成28年度	中央病院工事着工、西宮消防署工事着工、中央体育館基本計画	
スケジュール	平成29年度	多目的・防災公園着工・竣工、中央病院竣工、中央体育館(PFI導入可能性調査等)、西宮消防署竣工、共用駐車場暫定整備	
	平成30年度	中央体育館基本設計	
事業計画	予定事業費 26,116,430 千円	左記の内 国県支出(千円) 2,472,500	起債+一般財源(千円) 23,643,930
	費用便益比(B/C) = (国の指定算出方法に準拠) (算出が困難な場合は、期待される効果のみを記述)		
	事業による経済効果等 現地建替えに比べ以下の経済的效果等が期待できる。 ・機能を停止することなく現在地で建替える場合、仮施設が必要となるが本計画では不要である。(工期の短縮、建設コストの抑制) ・現在の立地場所と比べ、鉄道駅と近接することで施設利用者の利便性が向上する。 ・講座の共同開催や大規模災害時等におけるスペースの共同利用など、各施設間で機能連携を図ることで効率のよい行政運営、質の高い公共サービスの提供が可能となる。		
必要性	別紙参照		
合理性	別紙参照		
懸案事項	事業実施しない場合の懸案課題		
	現在地での建替えでは、敷地の規模や法令上の制限、各施設の立地場所などから、機能の充実・利便性の向上とあわせた各施設の更新が困難であり、仮施設の設置や一時休館対応など、建設コストの増大や市民サービスの低下を招く。		

## 平成 25 年度 西宮市公共事業評価シート

事業名	アサヒビール西宮工場跡地における公共施設整備事業
-----	--------------------------

### 【 2次評価結果 】

〔 1:計画どおりの実施が望ましい 2:計画の一部見直しが望ましい 3:計画の大幅見直しが望ましい 4:実施の見送り、中止が妥当である 〕

評価委員会の 総合判断	1	<b>計画どおりの実施が望ましい</b>
	事業の概要等〔1次評価〕に対する評価委員会の総合的な意見	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上位計画に基づき、機能連携による相乗効果が期待できる都市機能を市の中心部に集約整備し、あわせて老朽化した公共施設の更新課題を解消するなど、対象地において新たな都市拠点を形成するとして事業全体の目的は妥当なものと評価できる。(こうした点を評価シートにおいて明確に示す必要がある)</li> <li>・全体の事業スキームと事業期間の関係を分かりやすく示すこと。また、早期に事業効果を発現できるよう、事業の進捗管理を徹底すること。</li> <li>・事業による経済的効果については、現状では費用便益分析が十分になされていない部分があるため、可能な施設についてはできるだけ早い段階で評価すること。</li> </ul>	